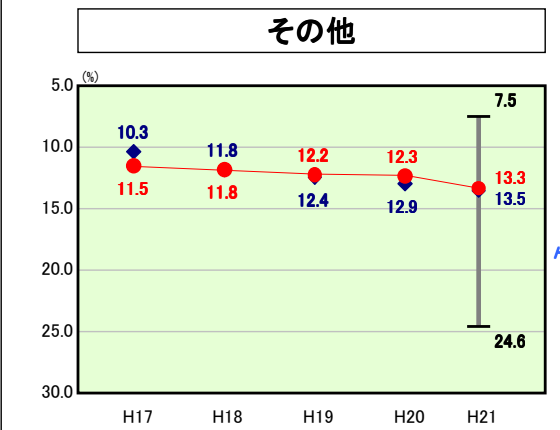
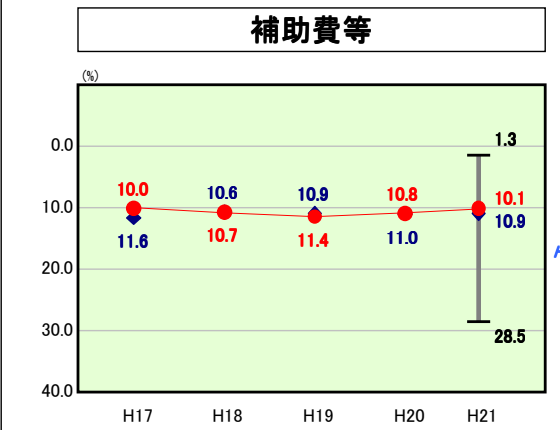
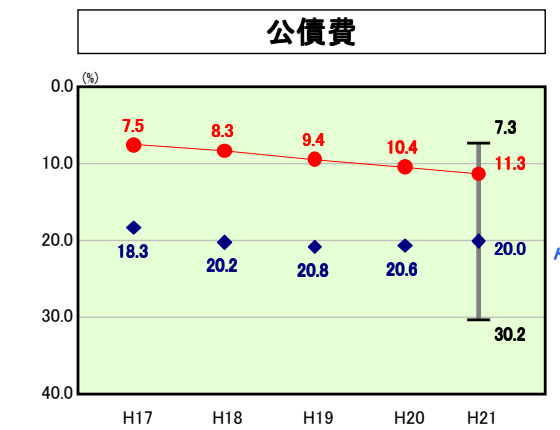
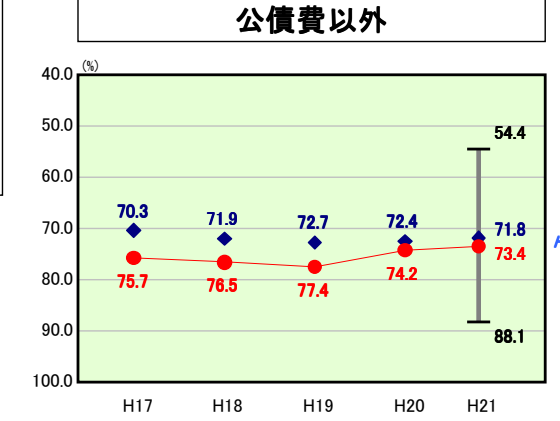
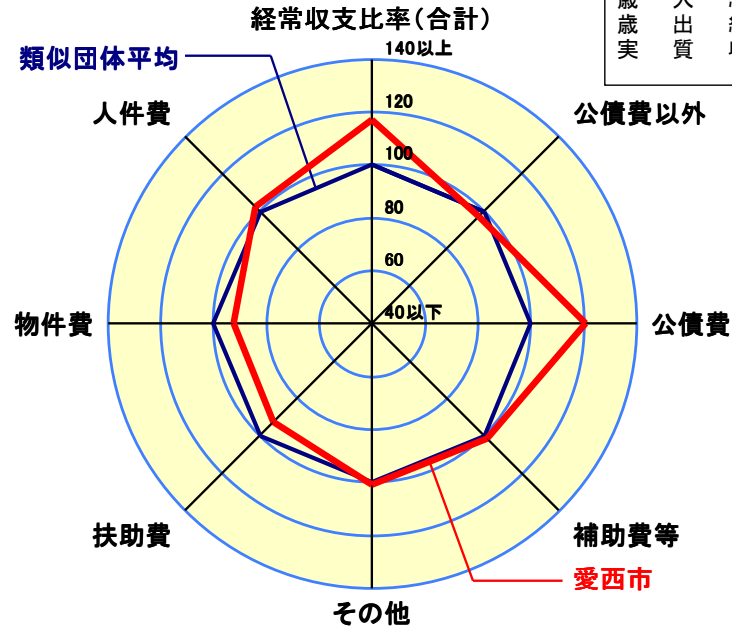
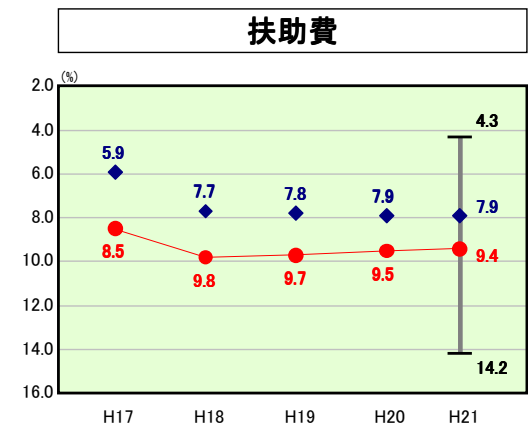
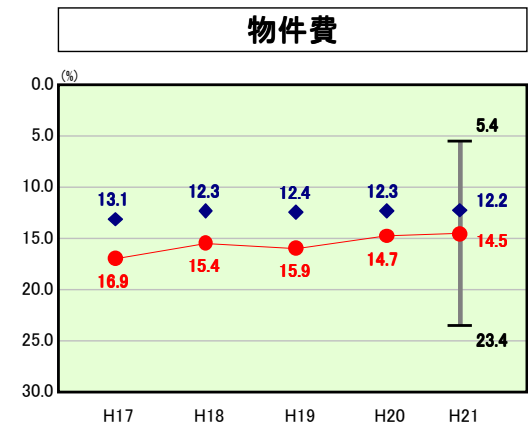
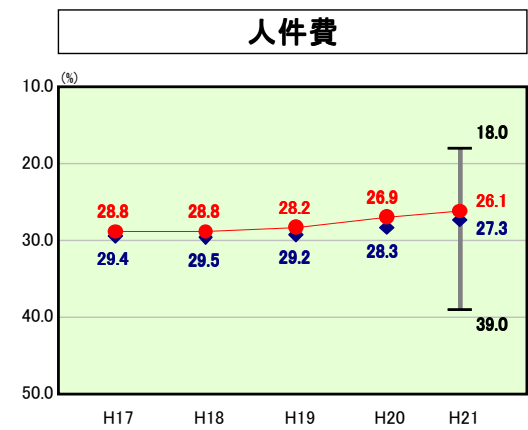
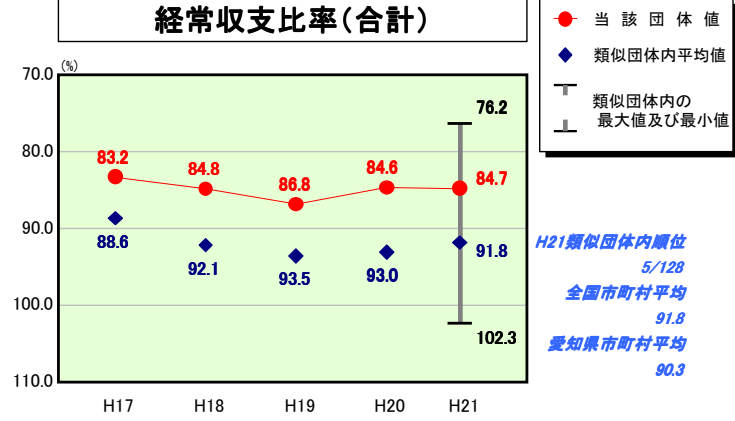


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	66,213人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	66.63 km ²
歳出総額		14,301,927千円
実質収支		23,556,310千円
		22,026,959千円
		1,368,612千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費
職員の退職不補充や特別昇給抑制等による職員給与の抑制に努めているものの、普通建設事業費や他の臨時経費を除いた経常経費での人件費比率が高いため、類似団体平均並みとなっている。今後も集中改革プランに掲げた取組の実施により、職員数や職員給与の適正化を図る。
- 物件費
職員の退職不補充に対応した臨時職員採用による賃金の増加、合併前の旧町村から継承された施設の維持管理費、指定管理者制度導入に伴う委託料の増加が物件費を押し上げ、類似団体平均を上回る結果となった。ただ、需用費の圧縮により、物件費に係る経常収支比率は減少した。
- 扶助費
昨年度より扶助費に係る経常収支比率は減少しているものの、合併前の旧町村の各事業を引き継いでいるため手厚い扶助の状況であることが、類似団体平均より上回る要因となっている。今後も少子高齢化が進むなかで、扶助費の増加が見込まれるため、真に必要な事業の取捨選択が必要となってくる。
- 公債費
合併特例債の償還が始まっていることが要因で、合併後公債費に係る経常収支比率は年々増加傾向にある。しかし、合併前からできる限り地方債に頼らない事業展開を実施した結果、人口1人当たりの地方債残高も少なく、比率は類似団体平均より大きく下回る結果となった。
- 補助費等
補助費等に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均となっている。補助費等の約30%を占める各種団体等への補助交付金においては、補助金の交付基準等の明確な基準を設けて、既存の補助金の見直し・廃止を検討していく。
- その他
類似団体平均と比較してもほぼ同等な数値となっている。その他の内容は、特別会計等への繰出金が主なものである。特別会計においては独立採算制の原則に返った事業全体の見直しを推進するとともに、特別会計への繰出基準を明確にし、単純な特別会計の不足分に対する繰り出しを抑制し、普通会計の負担を減らしていく。